

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日  
上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社  
 コード番号 1956 URL http://www.nds-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 眞吾 TEL 052-263-5011  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,440	△5.0	161	△71.9	284	△60.7	148	△65.9
28年3月期第1四半期	17,305	△0.3	575	52.7	725	46.6	435	6.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △8百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 1,068百万円 (74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.55	2.49
28年3月期第1四半期	7.34	7.12

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	60,883	38,550	60.1	629.83
28年3月期	65,121	38,858	56.6	634.69

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,612百万円 28年3月期 36,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	5.00	ー	50.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	0.8	2,300	△25.0	2,600	△21.8	1,500	△22.5	258.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

また、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	62,962,988株	28年3月期	62,962,988株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,832,378株	28年3月期	4,874,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	58,109,628株	28年3月期1Q	59,308,998株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合及び単元株式数の変更について）

平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合の実施を予定しております。なお、株式併合同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不安定要素による円高の進展や大幅な株価下落など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスが、光コラボレーションモデルによる新たな需要の拡大はあるものの、契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあります。また、モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実・拡大が進展するとともに、MVNOの増加によるサービスの多様化も見られます。これら高度化した通信サービスをベースとして、ビッグデータやクラウドを活用した社会全体のICT化の進展や、IoTを活用した新たなビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラへの投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた投資も拡大しています。

このような事業環境のなか、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力しましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、通信キャリア各社の設備投資の減少や工事の小規模化ならびに公共・民需工事の受注競争の激化等の影響により、受注高175億79百万円（前年同期比93.5%）、売上高164億40百万円（前年同期比95.0%）、営業利益1億61百万円（前年同期比28.1%）、経常利益2億84百万円（前年同期比39.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円（前年同期比34.1%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

## ①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、通信キャリア各社からの工事が減少するなか、公共・民需工事も伸び悩み、売上高は減少し、営業赤字となりました。

## ②ICTソリューション事業

前年同期に比べて、前年度からの繰越案件が多かったことにより、売上高は増加しましたが、営業利益は売上原価の増加等により減少しました。

## ③住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建販売の増加により、売上高は増加しましたが、営業利益は販売コストの増加等により減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は316億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億72百万円減少いたしました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が63億68百万円減少したことによるものであります。固定資産は291億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億93百万円増加したものの、投資その他の資産が2億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、608億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億38百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は119億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億26百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が22億77百万円、未払法人税等が8億85百万円減少したことによるものであります。固定負債は103億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、223億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億29百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は385億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円及び剰余金の配当2億90百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,176	10,319
受取手形・完成工事未収入金等	21,098	14,730
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,276
未成工事支出金	94	127
仕掛品	157	89
仕掛販売用不動産	1,054	1,161
販売用不動産	486	353
商品	496	489
材料貯蔵品	582	674
繰延税金資産	719	551
その他	791	985
貸倒引当金	△69	△66
流動資産合計	35,864	31,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,639	4,579
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,413	2,468
土地	8,642	8,642
貸与資産（純額）	275	249
建設仮勘定	97	322
有形固定資産合計	16,069	16,263
無形固定資産	363	340
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	10,373
長期貸付金	116	127
繰延税金資産	118	175
その他	2,227	2,110
貸倒引当金	△208	△200
投資その他の資産合計	12,823	12,587
固定資産合計	29,256	29,191
資産合計	65,121	60,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,526	4,248
短期借入金	4,075	4,154
リース債務	160	170
未払法人税等	951	66
未成工事受入金	104	159
賞与引当金	1,697	772
役員賞与引当金	50	—
工事損失引当金	8	10
その他	2,300	2,365
流動負債合計	15,875	11,948
固定負債		
長期借入金	4,962	4,993
リース債務	489	518
繰延税金負債	446	404
役員退職慰労引当金	270	282
退職給付に係る負債	3,824	3,783
その他	394	401
固定負債合計	10,387	10,383
負債合計	26,262	22,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,477
利益剰余金	25,005	24,857
自己株式	△1,584	△1,570
株主資本合計	33,575	33,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	3,253
退職給付に係る調整累計額	△93	△81
その他の包括利益累計額合計	3,292	3,171
新株予約権	284	276
非支配株主持分	1,705	1,661
純資産合計	38,858	38,550
負債純資産合計	65,121	60,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	12,278	10,143
兼業事業売上高	5,026	6,296
売上高合計	17,305	16,440
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	11,235	9,590
兼業事業売上原価	4,009	5,201
売上原価合計	15,245	14,792
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,043	553
兼業事業総利益	1,016	1,094
売上総利益合計	2,059	1,648
販売費及び一般管理費	1,484	1,486
営業利益	575	161
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	3
受取配当金	116	132
受取賃貸料	33	28
持分法による投資利益	3	—
その他	39	17
営業外収益合計	199	183
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	19
賃貸費用	26	27
持分法による投資損失	—	1
その他	2	10
営業外費用合計	49	60
経常利益	725	284
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	1
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	729	281
法人税、住民税及び事業税	83	40
法人税等調整額	204	126
法人税等合計	287	167
四半期純利益	442	113
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	435	148



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	442	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	△132
退職給付に係る調整額	△5	11
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	626	△121
四半期包括利益	1,068	△8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	27
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,005	4,147	152	17,305	—	17,305
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	304	0	323	△323	—
計	13,022	4,451	153	17,628	△323	17,305
セグメント利益	262	290	14	568	7	575

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	11,710	4,467	262	16,440	—	16,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	277	5	298	△298	—
計	11,726	4,744	267	16,738	△298	16,440
セグメント利益又は損失(△)	△32	173	11	153	8	161

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。